

## 1992年、欧州統合とイギリス

太田正登

### 1. はじめに

#### ● EC、1992年

今年(1992年)は、ヨーロッパ共同体(EC)にとって重要な分岐点となる年であったように思われる。そもそもECは、1986年2月の「単一ヨーロッパ議定書」の調印によって、1992年12月31日までに「モノ、ヒト、サービス、資本の自由な移動が確保された」域内市場を完成することをめざしていた。さらにECは1991年12月、オランダ・マーストリヒトでのヨーロッパ理事会(EC首脳会議)において、経済通貨連合(単一通貨導入)と政治連合(共通対外・安全保障政策)を90年代中に発足させることに合意した。これがいわゆる「マーストリヒト条約(正式名称はヨーロッパ連合条約)」と呼ばれているものであって、この条約は1992年2月、EC加盟12カ国によって調印された。こうしたEC統合進展の直接のきっかけは、80年代前半に見いだすことができる。すなわち、70年代後半の不況克服をめざして、日本・アメリカはマイクロエレクトロニクス、高度先端技術分野での技術革新を行い、いち早く不況脱出をはかった。また第一次産品価格が低迷する中で、アジアNIES(韓国、台湾、香港、シンガポール)は、主として日本・アメリカからの技術移転によって工業化、高度経済成長をとげることができた。その結果ECは、先端技術分野における日本・アメリカに対する対抗策、あるいは日本・NIESからの輸出攻勢に対する対抗策を立案することが、急務となったのである。ECはこれらの対抗策と不況対策を、経済統合・市場統合を推進することで脱出しようとした。

ところが、1985年から登場したソ連邦・ゴルバチョフ書記長の改革路線によって、ヨーロッパをめぐる国際政治状況は一変する。彼が主導したペレストロイカ路線によって引き金をひかれた1989年の一連の東欧民主化、ベルリンの壁崩壊と1990年10月の東西両ドイツの再統一、そして1991年12月のソ連邦自体の解体消滅は、戦後40数年にわたってつづいてきた「冷戦」を終了させてしまった。旧ソ連邦内アゼルバイジャン共和国などの民族紛争、ユーゴスラヴィアの分裂とセルヴィア・クロアチアの抗争、チェコスロヴァキアの連邦国家化などは、「冷戦」後の東ヨーロッパにおいて民族問題がいかに先鋭化しているかを示している。こうした中で、新しいヨーロッパ国際秩序形成のにない手として、ECのになう役割が急浮上してきた。なぜならECは、その成立の直接の起源であるシューマン・プラン<sup>1)</sup>発表当時から、国民国家の枠組を超えた超国家機関の設立によって、フランス・ドイツ(当時は西ドイツ)の「恒久和解」をめざしていたからである。それ故EC統合の進展は、新しいヨーロッパの平和構造を建設するために必要不可欠なものであると考えられた。

しかしながら、「単一ヨーロッパ議定書」、「マーストリヒト条約」は、前述したように、

必ずしもECが「冷戦」後のヨーロッパ国際秩序形成のにない手となることを想定していたわけではなかった。今年6月、デンマークは国民投票で「マーストリヒト条約」の批准承認を拒否した。9月、フランスでは国民投票の結果、賛成51%という僅差でもって同条約の批准が承認された。同月、イギリスのメージャー首相は、同条約批准の延期を表明した。また、フランスの国民投票をめぐってヨーロッパ通貨不安が生じ、イギリス・ポンド、イタリア・リラは、ヨーロッパ通貨制度（EMS）の為替相場メカニズム（ERM）から離脱した。一方EMSの牽引国であるドイツは、統一された旧東ドイツ復興のために財政赤字を強いられ、その結果生じるインフレを抑制するため高金利政策を継続せざるをえなかった。このため外国為替市場ではマルクの独歩高となり、ERMの維持が困難となったのである。これら一連の出来事は、EC統合の進展に対する加盟国の足並みの乱れを示している。それとともに、新しいヨーロッパ秩序形成に対するECの対応が、まだ定まっていなかったことを示しているともいえよう。

### ● 欧州統合とイギリス

ところで筆者は、今年7月9日から22日までの2週間、本学園の研究助成を得てロンドンに滞在することができた。今回の出張目的は、主として、筆者の研究分野である1950年代のイギリス―ヨーロッパ関係に関する新しく公開された政府文書を、国立公文館（PRO）において収集することであった。ところが、閣議の議事録・覚書（CAB）は閲覧できたが、50年代末の外務省文書（FO）の中で、ヨーロッパ関係に関する文書は30年という公開期限がきているにもかかわらず外務省に保管されたままであった。このことは、イギリス政府がヨーロッパ問題を検討する際に、これらの文書を資料として利用していることを推測させる。また街の書店では、ECに関するコーナーが設けられていて多くの書物が並んでいた。3年前ロンドンに来た時には、ECに関する書物はそれほど多くはなかった。このような経験からも、イギリスにおいてさえECに対する関心が高まっていることがわかる。そこで本稿では、ロンドンの書店で入手したスティーブン・ジョージの一連の著作<sup>2)</sup>を検討することによって、ヨーロッパ統合とイギリスの立場に関して考察することにした。

周知のように、イギリスはECの成立当初からのメンバーではなかった。そうではなくてイギリスは、むしろ、ECのような超国家機関によるヨーロッパ統合には反対の立場をとっていた。3回の加盟申請を経て1973年1月から正式なECのメンバーとなった後も、イギリスは「奇妙なパートナー<sup>3)</sup>」と呼ばれ、統合を進展させる政策に関して他の加盟国と対立することが多かった。そこで以下の本論では、主として次の3点に問題を絞って、ヨーロッパ統合に対するイギリスの立場について考察をすすめることにする。

(1)第2次大戦終結後から1950年5月のシューマン・プラン発表までの間に、どのようなヨーロッパ統合運動があったのか。そしてその中でイギリスは、どういうヨーロッパ統合を考えていたのか。

(2)シューマン・プランとそれに続くプレヴァン・プラン（後述）に対して、イギリス政府はどのような立場をとったのか。そして何故、これらのプランに加わらなかったのか。

(3)1980年代になってE C統合が進展するが、これに対してイギリス政府はどういう立場をとったのか。ことにサッチャー前首相は、ナショナリスティックな発言が多くイギリスの国益を主張していたが、彼女は、どういうヨーロッパ統合を考えていたのか。あるいは考えていなかったのか。

## 2. ヨーロッパ統合とイギリスの立場

### (1)戦後のヨーロッパ統合運動とイギリス

ヨーロッパ統合という観念は古くはカントの時代からあったが、具体的・積極的な統合運動となって現れてくるのは、第二次大戦後のことであった。西ヨーロッパにおいては、第二次大戦直後ヨーロッパ連邦を創出しようという強い運動があった。この運動のにな手は、占領下のレジスタンス運動から成長した連邦主義者のグループであった。彼等は、第二次大戦を国家間の戦争ではなく、イデオロギーの戦争であるとみなした。なぜならフランスのレジスタンスは、ドイツ占領軍ばかりでなくヴィシー・フランスとも闘ったのであり、イタリアのパルチザンは、イタリアのファシストと闘ったからである。彼等は、ナショナリズムはファシストやナチスに利用されたイデオロギーであり、それ故、戦後ヨーロッパには国民国家に取って代わるものが必要であると考えた<sup>4)</sup>。1946年9月チューリヒにおいて、チャーチル（当時は野党々首）が「ヨーロッパ合衆国」創設を訴えたのに刺激を受けて、彼等は同年12月、連邦主義者ヨーロッパ連合（U E F）を結成した。1948年5月ハーグ会議に結集した連邦主義者グループは、チャーチルを議長に選出し、ヨーロッパ統一の推進に関する決議を採択した。

このハーグ会議の決議を受けて1949年5月に設立されたのが、ヨーロッパ審議会(Council of Europe)である。この機構は現在でも存在し、人権問題や東西ヨーロッパの共通フォーラムの場を提供するなどその役割を担ってはいるが、ヨーロッパ連邦に関してはあまり役立たなかった<sup>5)</sup>。なぜなら、連邦主義的な構想に立脚した議院総会は、議題を限定され、しかも諮問的な権限しか与えられていなかった。これに対して閣僚理事会は、加盟国の全会一致を原則とし、政策決定の中心的な役割を与えられていたからである。このことは、加盟国の国益を保証し、ヨーロッパ統合が勝手に進まないことを意味している。この閣僚理事会の権限を強力に主張したのが、イギリスである。つまりヨーロッパ審議会は、イギリスが主張する政府間主義的な機構であり、連邦主義的なアプローチは退けられたのであった。それでは一体、何故イギリスは、このような政府間機構を主張したのであろうか。

ヨーロッパ合衆国創設を主張したチャーチルは、その一方で、イギリスの利害がおよぶ3つの主要な地域として、「第1にコモンウェルス、第2に英語世界（つまりアメリカ）、そしてその次に統一されたヨーロッパ」を掲げていた。彼はこの大英帝国、英米パートナーシップ、西ヨーロッパを「3つのサークル」と呼び、それらをイギリスのワールド・パワーとしての生命と活力の源泉であると位置づけた<sup>6)</sup>。ヨーロッパ政策に関していえば、「ヨーロッパと共にあるが、ヨーロッパの一部ではない」というのがイギリスの立場であった。

それ故イギリスは、イギリスをも含めたヨーロッパ連邦のような超国家機関の設立には反対し、ヨーロッパの政府間機構を設立することによってイギリスの国益を守ろうとしたのである。

こうしたチャーチルの主張は、当時、政権の座にあった労働党にも共通するものであった。すなわち労働党政府のベヴィン外相は、1948年1月イギリス議会下院において「西欧同盟」演説を行い、西ヨーロッパ統一に向けてイギリスが強いリーダーシップを発揮する決意を表明した。この西欧同盟演説が、1948年3月のブリュッセル条約、翌49年4月の欧州審議会規約の締結を促進した。ところが具体的なヨーロッパ統合計画が出てくると、この「3つのサークル」政策はジレンマに陥る。なぜならイギリスは、自らの構想に基づくヨーロッパ統合を推進するためには、強いリーダーシップを発揮する必要があると考えた。そしてこのリーダーシップを発揮するためには「強いイギリス」が必要であり、強いイギリスのパワーの源泉は、アメリカおよびコモンウェルスとの関係強化であると考えたからであった。換言すれば、ヨーロッパ統合が具体化すればするほど、イギリスはそこでのリーダーシップを発揮するために、英米の特別な関係とコモンウェルス結束にますます依存していったのであった。

ヨーロッパ審議会規約が締結される前月の1949年4月、イギリスは2つの重要な取り決めを結んだ。4月の北大西洋条約（後のNATO）締結において、イギリスは、アメリカの軍事力のヨーロッパへの関与を確保すること、その新しい同盟においてアメリカの第一のパートナーとしての特別の地位を獲得することという2つの目標を達成し、アメリカとの関係強化を確立した。他方、同月開催された第2回コモンウェルス首相会議においてイギリスは、より平等で柔軟な関係をもつ新しい多人種的なコモンウェルスを構築するための制度改正を行い、新コモンウェルス結束に着手した。

以上述べたようなイギリスの政策は、1949年9月のポンド切り下げによって矛盾を露呈する。すなわちイギリスは、この切り下げ決定に際して事前にアメリカにだけ通告した。そしてイギリスは、コモンウェルス諸国との関係を重視し、切り下げによる動揺を鎮静化するために1950年1月にはコロンボ会議を開催した。けれどもヨーロッパの大陸諸国に対しては、事前の通告も事後の協議もなされなかったのである。一方、大陸諸国は、もはやイギリスのリーダーシップの発揮を待てない状況となっていた。それに、固定為替相場制の下でのポンド切り下げはイギリス経済の衰退を示しており、それ故、イギリスのリーダーシップには疑念が生じていた。これに対してイギリスは、NATOの機能を拡大した「大西洋共同体」構想でもって対抗しようとした。

## (2) シューマン・プラン、プレヴァン・プランとイギリスの立場

1950年5月、フランスのシューマン外相は、超国家的な最高機関の下に仏独の石炭および鉄鋼産業をプール化するという提案を行った。このプランの発案者ジャン・モネは、戦後のフランス産業の再生・近代化を企図していた。そしてこのためには、ヨーロッパ規模での経済市場が不可欠であり、軍事的・経済的なドイツの脅威を取り除くことが肝要であると考えた。彼はヨーロッパ経済を創出するために、OEEC（マーシャル・プランの受

け入れ機関として1948年に設立されたヨーロッパ経済協力機構)をモデルとして、部門ごとの機能的・経済的統合を推進しようとした。これは、まず全体としてのヨーロッパ制度を設立すべきであると主張する、連邦主義者とは異なったアプローチであった。しかしこうした部門ごとの超国家機関の創設に、連邦主義者は反対しなかった。このシューマン・プランに対して、まず西ドイツ、イタリアが歓迎の意を表明した。なぜならアデナウアーは、西ヨーロッパの枠組の中でしかドイツ連邦共和国の再生はありえないと考えたからであるし、デ・ガスペリは、西ヨーロッパ資本主義との結びつきがイタリア共産党の進出を阻止できると考えたからである<sup>8)</sup>。

シューマンはまた、この計画へのイギリスの参加を要請した。確かにイギリスが主張するヨーロッパ統合は、機能的・漸進主義的なものであり、部門ごとの統合を主張するシューマン・プランとは相通じるものがあった。しかしイギリスは、たとえ石炭、鉄鋼という限られた分野にせよ超国家的な機関にイギリスが加わることは反対であった。もっともこのシューマン・プランの評価に関して、イギリス政府部内では意見の相違がみられた。すなわち参謀本部は、仏独和解のみが西欧防衛を強化しようと考え、国防省は、軍需産業の観点から石炭鉄鋼産業の合同の危険性を指摘した。一方、経済的観点からは、英鉄鋼産業の脅威となる点が指摘され、外務省は、かかる共同体が第三勢力として中立主義へ進む危険性を訴えた。そこでイギリス政府は、この石炭鉄鋼共同体(E C S C)には加盟はしないが、その成立を阻止するのではなく、外から支援するという政策をとることにした。この政策は1951年10月に成立したチャーチル保守党政権にも受け継がれ、1954年12月、イギリス-E C S C間で相互協力協定が締結された<sup>9)</sup>。

他方、1950年6月に勃発した朝鮮戦争は、西ヨーロッパ防衛問題に関して深刻な亀裂を引き起こした。国連軍の名の下に朝鮮戦争に介入していたアメリカは、NATO加盟国に対してヨーロッパ防衛負担の増加を求め、さらに西ドイツの再軍備とNATO加盟を要請した。一方チャーチルは、8月、ヨーロッパ審議会においてヨーロッパ軍創設を訴えた。これに対して英仏両政府は、西ドイツ再軍備は認めず、武装警察力を設立することで意見が一致していた。しかし9月のNATO理事会において、イギリス政府は、アメリカの西ドイツ再軍備要請を受諾してしまった。西ドイツ再軍備問題に関してNATO内で孤立したフランスは、10月、プレヴァン首相が、フランス国民議会においてヨーロッパ防衛共同体(EDC)構想を発表した。このプレヴァン・プランは、シューマン・プランと結びついた超国家機関の下でヨーロッパ軍を創設し、その中でドイツ軍の復活を認めるというものであった。すなわちフランスは、EDC設立によって、西ドイツ再軍備の要請と、復活したドイツ軍に対するフランスの安全保障を同時に提供できると考えた。連邦主義者は、この計画が連邦制度復活のチャンスであるとみなして歓迎した。そして彼等は、ヨーロッパ軍は高度に政治的な概念であるから、EDC条約草案の中にヨーロッパ政治共同体(EP C)構想を挿入することを認めさせた<sup>10)</sup>。

ところがフランス国民議会は、1954年8月、EDC条約批准承認を否決してしまった。この西ヨーロッパ防衛の危機を救ったのが、イーデン外相の「西欧連合(W E U)」案であっ

た。イギリスは、プレヴァン・プランに対してもシューマン・プランと同じ対応をしてきた。すなわちそれは、E D Cに加盟はしないが、その成立を阻止するのではなく外から支援するという政策であった。しかしそこには、西ドイツの再軍備という西側同盟にとって重大な問題が含まれていたため、イギリスはこの危機を放置するわけにはいかなかった。イーデンは、1948年に締結されたブリュッセル条約にイタリア、西ドイツを加盟させ、そしてその中でドイツ再軍備を達成することを提案した。もっともこの成立直後に、西ドイツ軍が NATO に編入されたことによって、この WEU は機能しなくなった。けれども、1980年代の EC 統合の進展の中で、WEU はヨーロッパ安全保障問題に関して新たな役割をなうようになった<sup>11)</sup>。

### (3) 1980年代の EC 統合の進展とイギリス

E C S C の成功と E D C の挫折からジャン・モネは、ヨーロッパ統合の次の部門は、原子力と関税同盟にあると判断した。その後の Euratom、E E C、E C の展開は、別の機会に述べることにする。その間 E C は、70年代と80年代に新たな加盟国を受け入れ、ヨーロッパ政治協力 (E P S) やヨーロッパ理事会などローマ条約 (Euratom、E E C 設立条約) にない制度を発展させてきた。また1979年からは、ヨーロッパ議会において直接選挙が行われるようになった。しかし1966年の「マラソン政治危機<sup>12)</sup>」にも見られるように、E C 統合が必ずしも順調に進展したわけではなかった。

「はじめに」においても述べたように、1980年代の E C 統合進展の直接のきっかけとなったのは、70年代末からの不況脱出策と先端技術分野における日本・アメリカに対する対抗策を立案することであった。西ドイツのゲンシャー外相は、ヨーロッパが景気後退から回復できないのは E C 市場が有効に機能していないからであり、それ故不況の打開策は、加盟国が多少の犠牲を払ってでも E C の中央制度の権限を強化することであると主張した。この主張は、イタリアのコロンボ外相の賛同を得て、1981年11月のヨーロッパ理事会において「ゲンシャー＝コロンボ提案 (ヨーロッパ議定書草案)」として提示された。この提案を受けてヨーロッパ理事会は、1983年6月、「ヨーロッパ連合に関する厳粛な宣言」を採択した。一方、連邦主義者のスピネリのイニシアティヴによって、ヨーロッパ議会は1984年2月、「ヨーロッパ連合条約草案」を採択した。こうした動きが、1986年2月の「単一ヨーロッパ議定書」の調印へとつながった。この議定書には、上記「域内市場の完成」の外、閣僚理事会における特定多数決制の大幅導入、ヨーロッパ議会の権限強化などが定められている。さらにフランスやイタリアなどは、単なる域内市場の完成だけでなく、より徹底した制度上の変革が必要であると主張し、このことが経済通貨連合と政治連合をともなった「ヨーロッパ連合条約 (マーストリヒト条約)」へとつながった<sup>13)</sup>。

こうした E C 統合進展の動きに対して、イギリスはどういう対応をしたのであろうか。1979年5月に成立したサッチャー保守党政権は、E C 予算、中でも共通農業政策 (C A P) への分担金と報奨金の割合をめぐる、E C 委員会と激しく対立した。イギリスは農業生産が少ないので、この予算配分では不利益を蒙ると主張したのである。この対立は、1984年6月フォンテンブローで開催されたヨーロッパ理事会において、妥協点を見出した。なぜ

ならこの会議においてフランスのミッテラン大統領が、イギリス抜きでも統合を推進すると脅したことに由来するが、サッチャー自身は、この時期進展していたEC域内市場の自由化の動きにイギリスの国益を見出したからであった。そしてこのことは、彼女自身の自由主義経済哲学、すなわちイギリスのグローバリズムにつながるものであった。つまりイギリスは、開かれたヨーロッパが世界の自由貿易体制につながっていくことを望んだ。その反対に、ヨーロッパがブロック化し「要塞化」することは、自由貿易体制の崩壊につながるのを防止しなければならないと考えたのである。それ故EC統合の進展が、自由化につながるのか要塞化につながるのかがイギリスの最大の関心事であった。CAPは、ガットのウルグァイ・ラウンドでも、アメリカとの最大の争点となっていた。そしてECの要塞化への動きを攻撃する際、サッチャーは自国の選挙民向けに、ナショナリスティックなレトリックを用いたのであった<sup>14)</sup>。

「マーストリヒト条約」には、西欧連合（WEU）との関係に関する規定がある。これは、EC政治連合がWEUとNATOと協力して、共通安全保障・防衛政策をとることを定めていた。このことは、WEUがECとは別個の、常設軍を保持しない常設の政策機構として存続することを意味していた。WEUによってNATO内のヨーロッパ諸国は、アメリカの防衛政策に左右されずにヨーロッパの防衛問題を討議する場を持つことができた。それと同時に、WEUがECとは別個の機関であることによって、アメリカはNATO内のヨーロッパ諸国が離反していくのをくい止めることができた。つまりECは、独自のヨーロッパ軍を持たずに、WEUを架け橋としてNATOとの緊密な関係を維持していくことを表明した。それは、イギリスが主張する大西洋同盟の枠組、換言すれば世界の自由貿易体制を維持していくものであった<sup>15)</sup>。

### 3. むすびにかえて

イギリスは、ヨーロッパ統合を、大西洋同盟の枠組、世界の自由貿易体制を補完するものとして位置づけてきた。そのことはまた、イギリスの国益にも見合うものであった。これは、チャーチルの「3つのサークル」、ベヴィンの「西欧同盟」、イーデンのイニシアティヴ、そしてサッチャーの主張にいたるまで一貫していた。もっともイーデンは、西欧連合案をスイスの山荘に滞在中、思いついたといっている。しかしイーデンのこの案が提出されるまでには、イギリス政府部内でさまざまな検討がなされていた。もちろんそこには、ヨーロッパ統合や大西洋同盟に関するものも含まれていた。今後は、公刊資料、公開文書を読むことによって、この過程を解明していきたい。

#### 【註】

- 1) 1950年5月、当時の仏外相ロベール・シューマンによって発表されたプラン。それはフランスのイニシアティヴによって、超国家的な最高機関の下に仏独の石炭および鉄鋼産業をプール化するという提案であった。この提案をうけてヨーロッパ6カ国（旧西ドイツ、フランス、イタリア、ベルギー、オランダ、ルクセンブルク）は、1952年7月にECSC（ヨーロッパ石炭鉄鋼共同体）を発足させた。さらにこの6カ国は、1958年1月にはEEC（ヨーロッパ経済共同体）、Euratom（ヨーロッパ原子力共同体）

を設立した。この3つの機関は、1967年7月の融合条約の発効によって統一されECと呼ばれるようになった。なお1992年現在のEC加盟国は、イギリス、デンマーク、アイルランド(1973年1月加盟)、ギリシャ(1981年1月加盟)、スペイン、ポルトガル(1986年1月加盟)を加えて12カ国となっている。

- 2) Stephen George, *An Awkward Partner: Britain in the European Community*, Oxford University Press, 1991(pb.) . [George, (1)]

Stephen George, *Britain and European Integration since 1945*, Basil Blackwell, 1991.

[George, (2)]

Stephen George, *Politics and Policy in the European Community*, 2nd ed., Oxford University Press, 1992(pb.) . [George, (3)]

Stephen George ed., *Britain and the European Community: The Politics of Semi-Detachment*, Oxford University Press, 1992. [George, (4)]

著者のスティーブン・ジョージはイギリス、シェフィールド大学講師、担当は政治学。彼はまた、「現代ヨーロッパ研究のための大学連合執行委員会」のメンバーであり、その委員会の「イギリスとヨーロッパ共同体に関する研究グループ」の議長を務めている。

尚、ECに関する日本語文献も数多くあるが、さしあたって、鴨 武彦『ヨーロッパ統合』日本放送出版協会、1992年、を参照されたい。

- 3) cf. George, (1).

- 4) George, (2), pp. 1-2.

- 5) George, (2), p. 3.

- 6) ジョージは、このようなイギリスの立場を19世紀から続くグローバリズムと呼び、(ヨーロッパ)リージョナリズムと対比させている。cf. George, (2), pp. 33-35.

- 7) 拙稿「戦後イギリスのヨーロッパ統合論—その転換点としてのポンド切下げ—」川端正久編『1940年代の世界政治』ミネルヴァ書房、1988年参照。

- 8) George, (2), pp. 4-7.

- 9) George, (2), pp. 37-39, 拙稿「シューマン・プラン、ブレヴァン・プランとイギリス外交」『名古屋大学法政論集』第121号、「第二次チャーチル政権のヨーロッパ政策について」『梶山女学園大学研究論集』第23号参照。

- 10) George, (1), pp. 22-24, (2), pp. 7-8, 39-41, 拙稿「シューマン・プラン、ブレヴァン・プランとイギリス外交」参照。

- 11) George, (1), pp. 24-26, (2), pp. 8-9, 拙稿「第二次チャーチル政権のヨーロッパ政策について」参照。

- 12) 鴨、前掲書、115-118ページ参照。

- 13) George, (2), pp. 26-30.

- 14) George, (1), pp. 137-208, (2), pp. 56-62.

- 15) cf. George, (2), p. 9, 鴨、前掲書、157-159ページ参照。

\* \* \*

われわれ生活社会科学科の国際関係コースでは、さまざまな国際交流を計画している。すでに今年(1992年)度までに、台湾国立政治学院(大学)の学生との交流会、オーストラリア、パースの西オーストラリア国立大学との交流(相手大学への語学研修・ホームステイ、相手教授の来学、特別講義)などを実施してきた。さらに来年(1993年)度には、西オーストラリア大学との交流を深め(奨学生の派遣、受け入れ)るとともに、ヨーロッパ研修を予定している。このヨーロッパ研修では、現地学生との交流会、現地在住日本人の講演会などが企画されている。筆者自身も自分の問題関心だけでなく、ヨーロッパの雰囲気や学生たちと一緒に直に触れてきたいと思っている。